

- 問1 株式会社が、銀行などの金融機関から「借り入れ」を行う場合と比較して、株式を発行して「資金調達」を行うことの特徴を説明したものとして、最も適切なものはどれか。 (2020年 新潟県公立入試 類似)
1. 利息を付けて期限までに必ず返済しなければならない負債となる。
 2. 資金を提供した人々は、会社の経営方針を決定する議決権を持つことができない。
 3. 集めた資金は原則として返済する義務がなく、企業の自己資本となる。
 4. 会社が倒産した際、出資者は会社の借金をすべて肩代わりして支払う義務がある。
- 問2 近年、多くのコンビニエンスストアにおいて、24時間営業の見直しが議論されています。加盟店の経営者が24時間営業を継続する上で直面している深刻な課題として、適切な説明はどれか。 (2019年 佐賀県公立入試 類似)
1. 深夜の利用客が過剰に多いため、商品の補充が追いつかず、店舗の在庫管理にかかる人件費が売上を上回っている。
 2. 夜間の労働力を確保することが難しく深刻な人手不足が生じていることに加え、光熱費や人件費などの運営コストが経営の大きな負担となっている。
 3. 政府による深夜営業の禁止区域が全国的に拡大しており、営業時間の短縮にに応じない場合の罰則金が運営コストを圧迫している。
 4. キャッシュレス決済の普及によって深夜の売上管理が簡略化されたため、24時間営業を続けるメリットが薄れ、営業時間の短縮が推奨されている。
- 問3 株式会社に於いて、経営が悪化して会社が倒産し、多額の債務が残った場合の株主の責任について、正しく述べているものはどれですか。 (2019年 静岡県公立入試 類似)
1. 会社の負債額を全株主の人数で均等に割り、算出された金額を必ず支払わなければならない
 2. 出資した金額の範囲内でのみ責任を負えばよく、個人の財産を返済に充てる義務はない
 3. 会社の債務が完済されるまで、経営者とともに個人の全財産を投げ出して返済し続けなければならない
 4. 会社が倒産したとしても、最初に出資した資金は法律によって全額保護され、払い戻される
- 問4 株式会社が倒産し、会社に多額の負債（借金）が残った場合、その会社の株主が負う責任について正しく説明しているものはどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
1. 出資した金額に関わらず、会社の負債のすべてを他の株主と分担して支払う義務がある。
 2. 経営陣とともに、会社の負債を全額返済するまで個人の財産を差し押さえられる対象となる。
 3. 会社が倒産したとしても、出資した金額は法律によって必ず全額返還される仕組みになっている。
 4. 出資した金額の範囲内でのみ責任を負い、それ以上の負債を自分の財産から支払う必要はない。
- 問5 日本国憲法が保障する「勤労の権利」や「生存権」に基づき、賃金や労働時間、休息、安全衛生など、労働者が人間らしい生活を送るために守られるべき最低ラインを定めた法律はどれか。 (2021年 愛媛県公立入試 類似)
1. 労働基準法
 2. 労働組合法
 3. 労働関係調整法
 4. 男女雇用機会均等法
- 問6 日本国憲法が、労働者に「団結権」「団体交渉権」「団体行動権」という労働基本権を保障している背景にある考え方として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 新潟県公立入試 類似)
1. 個人では立場が弱い労働者が、集団の力で使用者（雇い主）と対等な立場で交渉できるようにするため。
 2. 雇用主が労働者を自由に解雇できる権利を法律で制限し、企業の倒産を防ぐため。
 3. すべての国民に対し、働く意欲を持たせて国家の経済を活性化させる義務を課すため。
 4. 労働者が自分たちの代表を国会に送り、労働に関する新しい法律を自由に作れるようにするため。
- 問7 スーパーマーケットの求人広告において、「時給1000円の賃金、午前9時から午後6時までの勤務時間、週休2日の休日設定」といった具体的な募集内容が示されている場合があります。雇用主がこうした募集を行う際に、必ず遵守しなければならない「労働条件の最低基準」を定めた法律はどれですか。 (2024年 岐阜県公立入試 類似)
1. 労働基準法
 2. 労働組合法
 3. 独占禁止法
 4. 労働関係調整法
- 問8 日本の製造業によるアジア地域への進出の背景を、労働コストの観点から考察した次の文のうち、正しいものはどれですか。なお、賃金の比較は2016年度の統計資料に基づき、東京の賃金指数を100とした数値で考えるものとします。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
1. 中国の北京は日本の指数を大きく上回る高賃金地域となったため、日本企業は一斉に撤退を開始した。
 2. ベトナムのハノイなどは指数が10を下回るほど賃金が低く、低コストでの生産が可能であるため進出が進んだ。
 3. アジア地域の賃金は日本より高いため、製品の販売価格を上げることが目的に現地法人が設立された。
 4. タイのバンコクは日本と同等の賃金水準であるため、主に高度な技術移転を目的として進出が行われた。
- 問9 日本の法律では、労働者が女性であることを理由として、賃金について男性と差別的な取り扱いをすることを禁止しています。この「男女同一賃金の原則」が明記されている法律として、正しいものはどれですか。 (2026年 高知県公立入試 類似)
1. 労働組合法
 2. 男女雇用機会均等法
 3. 労働関係調整法
 4. 労働基準法
- 問10 現代の企業には、利益を追求するだけでなく、法令遵守や環境保護など、社会全体に対して果たすべき責任が求められています。企業の社会的責任（CSR）の具体的な内容として、適切でないものはどれですか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
1. 景気を安定させるため、国債などを売買する公開市場操作を行う
 2. 環境への負担を減らすため、再生可能エネルギーを利用する
 3. 消費者に対して、安全な商品や正しい情報を提供する
 4. 法令を守り、労働者が働きやすい環境を整備する
- 問11 不特定多数の個人や法人から効率よく資金を集めるために作られた「株式会社」という企業の形態において、企業が資金と引き換えに発行する証券を何と呼びますか。また、その証券を購入して出資した人々が、企業の得た利益の一部として受け取るものの名称として正しい組み合わせを選びなさい。 (2019年 富山県公立入試 類似)
1. 債券 — 利子
 2. 債券 — 配当金
 3. 株式 — 利子
 4. 株式 — 配当金
- 問12 株式会社が株式を発行して投資家から直接資金を集める仕組みと、その株式が一般に売買される場所の組み合わせとして、正しいものはどれですか。 (2023年 神奈川県公立入試 類似)
1. 直接金融と日本銀行
 2. 間接金融と証券取引所
 3. 間接金融と市中銀行
 4. 直接金融と証券取引所
- 問13 株式会社の仕組みにおいて、株式を購入することで会社に資金を提供し、経営の基本方針を決定する最高意思決定機関に出席する権利を持つ人々を何と呼びますか。 (2024年 愛媛県公立入試 類似)
1. 従業員
 2. 株主
 3. 役員
 4. 経営陣

答え合わせ・解説

問1	答え 3 集めた資金は原則として返済する義務がなく、企業の自己資本となる。	銀行からの借入れは「他人資本」であり、返済義務と利息の支払いが生じますが、株式発行による資金調達には「自己資本」となり、原則として返済の必要がありません。また、株主は出資した額を限度として責任を負う「有限責任」であることも、広く資金を集めやすくするための重要な仕組みです。
問2	答え 2 夜間の労働力を確保することが難しく深刻な人手不足が生じていることに加え、光熱費や人件費などの運営コストが経営の大きな負担となっている。	日本の少子高齢化に伴う労働力人口の減少により、特に深夜帯の労働力を確保することが非常に困難になっています。これに加えて、電気料金の高騰による光熱費の増加や、最低賃金の引き上げに伴う人件費の上昇といった運営コストの増大が、24時間営業を維持する加盟店オーナーの経営を圧迫する要因となっています。
問3	答え 2 出資した金額の範囲内でのみ責任を負えばよく、個人の財産を返済に充てる義務はない	株式会社の株主は、会社が倒産した際に自分が出資したお金が戻ってこないというリスクは負いますが、それ以上の債務（借金）を肩代わりして支払う必要はありません。この原則を「有限責任」と呼びます。これに対し、個人商店の事業主などのように、事業の借金に対して個人の財産を含めて無制限に責任を負うことを「無限責任」と呼びます。
問4	答え 4 出資した金額の範囲内でのみ責任を負い、それ以上の負債を自分の財産から支払う必要はない。	株式会社の株主は「有限責任」を負っています。これは、会社が倒産した際に、出資したお金が戻ってこなくなるという損失は被りますが、それ以上の会社の借金を個人の預貯金や不動産などで補填する義務はないという仕組みです。これに対し、事業の負債をすべて個人の財産で支払う責任のことを「無限責任」と呼び、株式会社の株主とは区別されます。
問5	答え 1 労働基準法	この法律は、使用者に対して労働条件の最低基準を遵守させることで、立場が弱い労働者を保護することを目的としています。もしこの法律の基準を下回る条件で契約を結んだとしても、その部分は無効となり、この法律の定める基準が適用されます。労働三法（労働基準法・労働組合法・労働関係調整法）の一つとして非常に重要な役割を担っています。
問6	答え 1 個人では立場が弱い労働者が、集団の力で使用者（雇い主）と対等な立場で交渉できるようにするため。	資本主義経済においては、労働者一人ひとは、給与を支払う側である使用者に対して立場が弱くなりがちです。もし労働基本権がなければ、過酷な労働条件を押し付けられても拒否することが困難になります。そのため、組織（労働組合）を作って集団で交渉したり、実力行使（団体行動）をしたりすることを権利として認めることで、対等な関係を構築することを目指しています。
問7	答え 1 労働基準法	アルバイトやパートタイム労働者を含むすべての労働者に適用される法律です。求人広告に記載される賃金や労働時間は、この法律が定める最低基準を満たしていなければなりません。例えば、休憩時間の付与や法定労働時間を超えた場合の割増賃金の支払いなどが、この法律によって義務付けられています。
問8	答え 2 ベトナムのハノイなどは指数が10を下回るほど賃金が低く、低コストでの生産が可能であるため進出が進んだ。	アジア諸国と日本の間には大きな賃金格差が存在します。2016年度のデータによると、日本の製造業労働者の平均賃金を100とした際、タイ（バンコク）は14.5、ベトナム（ハノイ）は8.2となっており、アジア地域の賃金が著しく低いことがわかります。企業はこのような低賃金という利点を活かして利益を確保するため、アジア地域への現地法人設立を推し進めました。
問9	答え 4 労働基準法	労働基準法は、労働条件の最低基準を定めた法律です。その第4条において、使用者が労働者の性別を理由に賃金面で差別することを禁じる「男女同一賃金の原則」が定められています。男女雇用機会均等法も雇用の分野における男女の均等な機会と待遇を定めていますが、賃金差別そのものを直接禁止している基本法は労働基準法です。
問10	答え 1 景気を安定させるため、国債などを売買する公開市場操作を行う	公開市場操作は、中央銀行である日本銀行が通貨の流通量を調整して景気や物価を安定させるために行う金融政策であり、一般企業が果たす社会的責任（CSR）には含まれません。企業の社会的責任には、法令の遵守（コンプライアンス）、環境保護、消費者保護、地域社会への貢献などが挙げられます。
問11	答え 4 株式 ― 配当金	株式会社は、事業に必要な多額の資金を「株式」という証券を発行することで調達します。この株式を購入して出資した人は「株主」となり、企業が事業で利益を上げた場合には、その一部を「配当金」として受け取ることができます。一方、銀行などからお金を借りた際に支払われるのは「利子」であり、出資に対するリターンである配当金とは区別されます。
問12	答え 4 直接金融と証券取引所	企業が株式や社債を発行し、家計などの投資家から直接資金を調達する仕組みを直接金融と呼びます。これに対し、銀行などの金融機関が預金として集めた資金を企業に貸し出す仕組みは間接金融です。また、発行された株式が自由に売買される場を証券取引所といいます。
問13	答え 2 株主	株式会社は多くの人々から資金を集めて運営される形態の企業です。資金を提供した出資者は、その証書として株式を受け取り、会社の所有者として経営に参加する権利を持ちます。日常的な業務は役員に委ねられますが、根本的な方針は出資者が決定する仕組みになっています。